

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年7月1日
(第19期) 至 平成11年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年7月1日
(第19期) 至 平成11年6月30日

関東財務局長 殿

平成11年9月30日提出

会社名 株式会社ドン・キホーテ

英訳名 Don Quijote Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安田 隆夫

本店の所在の場所 東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号 電話番号 03-5667-7511(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 高橋 光夫

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	7
6. 配当政策	8
7. 株価及び株式売買高の推移	8
8. 役員 の 状 況	9
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事業の概況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研究開発活動	13
第3 営業の状況	14
1. 概 況	14
2. 仕 入 実 績	15
3. 商 品 仕 入 計 画	15
4. 販 売 実 績	16
第4 設備の状況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
第5 経理の状況	21
1. 財 務 諸 表	22
(1) 貸 借 対 照 表	22
(2) 損 益 計 算 書	24
(3) 利 益 処 分 計 算 書	25
(4) 附 属 明 細 表	34
2. 主な資産・負債及び収支の内容	38
3. 資 金 収 支 の 状 況	41
4. そ の 他	43
第6 企業集団等の状況	44
1. 企業集団等の概況	44
2. 企業集団の状況	45
(1) 企業集団の業績	45
(2) 研究開発活動	45
(3) 連結財務諸表	46
a. 連結貸借対照表	47
b. 連結損益計算書	49
c. 連結剰余金計算書	50
(4) 連結子会社の状況	59
(5) そ の 他	59
3. 関連当事者との取引	59
監 査 報 告 書	59
第7 株式事務の概要	67
第8 参 考 情 報	68
第二部 保証会社等の情報	69

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
決 算 年 月		平成 7 年 6 月	平成 8 年 6 月	平成 9 年 6 月	平成 10 年 6 月	平成 11 年 6 月
売 上 高	千円	5,513,879	9,884,321	14,625,429	24,481,351	45,715,211
経 常 利 益	千円	372,266	578,493	773,622	1,487,281	3,648,899
当 期 純 利 益	千円	180,191	276,779	392,303	687,036	1,659,037
資 本 金	千円	30,000	30,000	543,000	1,985,100	5,427,900
発 行 済 株 式 総 数	株	60,000	3,600,000	4,200,000	4,750,000	4,990,000
純 資 産 額	千円	403,877	680,657	3,444,091	6,994,327	15,515,214
総 資 産 額	千円	1,406,495	3,327,675	5,608,095	11,011,279	22,779,848
自 己 資 本 比 率	%	28.7	20.5	61.4	63.5	68.1
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	6,731.29	189.07	820.02	1,472.48	3,109.26
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円 (円)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	4,105.48	76.88	100.02	162.88	348.35
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円		-	-	-	-
配 当 性 向	%	-	-	5.4	3.5	1.5
従 業 員 数	人	39	65	121	199	397
連 結 売 上 高	千円	-	11,373,216	15,954,141	25,515,010	46,522,042
連 結 経 常 利 益	千円	-	581,612	771,116	1,500,480	3,674,807
連 結 当 期 純 利 益	千円	-	290,500	402,721	710,280	1,675,347
連 結 純 資 産 額	千円	-	694,378	3,468,229	7,041,710	15,578,907
連 結 総 資 産 額	千円	-	3,783,991	5,883,041	11,174,891	22,938,805
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円	-	192.88	825.76	1,482.47	3,122.02
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	-	80.69	102.67	168.39	351.78
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円		-	-	-	-

(注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 当社は第16期から連結財務諸表を作成しております。
3. 平成 8 年 1 月 31 日付で500円額面株式 1 株を無額面株式40株に株式分割しております。又、平成 8 年 6 月 30 日付で 1 株を1.5株に株式分割しております。なお、第16期の 1 株当たり当期純利益及び連結ベースの 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 第16期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和55年 9月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト（現株式会社ドン・キホーテ）を東京都杉並区桃井四丁目4番19号に資本金3百万円で設立
昭和57年 6月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目6番8号に移転
平成元年 2月	本店を東京都府中市八幡宿北7782番地5（現東京都府中市緑町二丁目6番地の3）に移転
3月	東京都府中市に「ドン・キホーテ」府中店（第1号）を開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成4年11月	POSシステム（販売時点情報管理）を導入
平成5年 7月	EOS（電子発注システム）を導入
11月	東京都杉並区に「ドン・キホーテ」杉並店（第2号）を開設
平成7年 3月	本部（本社機能）を東京都府中市若松町四丁目3番地に移転
6月	神奈川県川崎市宮前区に「ドン・キホーテ」東名川崎店（第3号）を開設 マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダーを買収し、100%子会社とする
9月	千葉県木更津市に「ドン・キホーテ」木更津店（第4号）を開設 商号を株式会社ドン・キホーテに変更
11月	千葉県千葉市花見川区に「ドン・キホーテ」幕張店（第5号）を開設
平成8年 3月	千葉県市原市に「ドン・キホーテ」市原店（第6号）を開設
9月	埼玉県大宮市に「ドン・キホーテ」大宮店（第7号）を開設
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年10月	東京都新宿区に「ドン・キホーテ」新宿店（第8号）を開設
11月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号に移転
平成10年 3月	東京都江戸川区に「ドン・キホーテ」葛西店（第9号）及び同世田谷区に「ドン・キホーテ」環八世田谷店（第10号）を同時開設
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
9月	埼玉県和光市に「ドン・キホーテ」和光店（第11号）を開設
11月	東京都足立区に「ドン・キホーテ」環七梅島店（第12号）を開設
12月	東京都大田区に「ドン・キホーテ」京浜蒲田店（第13号）を開設
平成11年 4月	埼玉県浦和市に「ドン・キホーテ」浦和花月店（第14号）及び東京都八王子市に「ドン・キホーテ」京王堀之内店（第15号）を開設
5月	東京都三鷹市に「ドン・キホーテ」東八三鷹店（第16号）及び神奈川県横浜市港北区に「ドン・キホーテ」新横浜店（第17号）を開設
6月	東京都保谷市に「ドン・キホーテ」小金井公園店（第18号）及び千葉県船橋市に「ドン・キホーテ」原木西船橋店（第19号）を開設

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成6年11月25日	20,000千円	30,000千円	有償株主割当(1:2) 40,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成8年12月17日	513,000	543,000	有償一般募集 入札による募集 350,000株 発行価格 1,710円 資本組入額 855円 払込金総額 1,393,630千円 入札によらない募集 250,000株 発行価格 3,910円 資本組入額 855円 払込金総額 977,500千円
平成10年6月19日	1,442,100	1,985,100	有償一般募集 550,000株 発行価格 5,244円 資本組入額 2,622円
平成11年6月12日	3,442,800	5,427,900	有償一般募集 発行株数 240,000株 発行価格 29,898円 発行価額 28,690円 資本組入額 14,345円

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会 特別決議日	平成11年6月30日現在				平成11年8月31日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間
平成10年9月25日	42,400株	8,632	4,316	自平成12年10月2日 至平成15年10月1日	84,800株	4,316	2,158	自平成12年10月2日 至平成15年10月1日

(注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。

2. 新株発行予定残数、発行価格及び資本組入額については、平成11年8月20日付の株式分割に伴う調整を行っております。

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	19,000,000株	(注)
計	19,000,000	

(注) 平成11年9月28日開催の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当社の発行する株式の総数は39,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行 済 株 式	記名・無記名 の別及び額面 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年6月30日現在)	提出日現在 (平成11年9月30日現在)		
	記名式無額面株式	普通 株式	4,990,000株	9,980,000株	東京証券取引所 (市場第二部)	議決権を有し ております。
	計		4,990,000	9,980,000		

(注) 平成11年5月13日開催の取締役会決議により、平成11年8月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。
これにより株式数は、4,990,000株増加し、発行済株式総数は9,980,000株となっております。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	38	5	152	79 (1)	5,492	5,766	/
所有株式数	単位 -	7,754	130	645	5,842 (1)	35,529	49,900	株 -
割 合	% -	15.54	0.26	1.29	11.71 (0.00)	71.20	100.00	/

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 2	6	28	22	161	199	5,348	5,766	/
割 合	% 0.04	0.10	0.49	0.38	2.79	3.45	92.75	100.00	/
所有株式数	単位 28,010	3,670	6,028	1,475	2,623	1,182	6,912	49,900	株 -
割 合	% 56.13	7.35	12.08	2.96	5.26	2.37	13.85	100.00	/

(注) 上記「10単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
安 田 隆 夫	東京都世田谷区成城 6 丁目20-6	2,601.0	52.12
ユー・ビー・エス信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目2-2	200.0	4.00
株式会社大和銀行	東京都千代田区大手町 2 丁目1-1	94.2	1.88
ザチエースマンハッタン バンクエヌエイロンドン 〔常任代理人〕 株式会社富士銀行	ウールゲートハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD イングランド (東京都中央区日本橋兜町6-7)	62.5	1.25
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目1-1	57.8	1.15
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目4-3	52.1	1.04
ビービーエイチフォー フィデリティージャパン スモールカンパニーファンド 〔常任代理人〕 株式会社東京三菱銀行	40 ウォーター ストリート ボストン エム エー 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目7-1)	50.4	1.01
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目1-2	50.0	1.00
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目5-33	47.5	0.95
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目4-5	46.5	0.93
計		3,262.0	65.37

(注) 上記信託銀行のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

ユー・ビー・エス信託銀行株式会社	200.0千株
株式会社大和銀行	94.2千株
三井信託銀行株式会社	57.8千株
東洋信託銀行株式会社	52.1千株
住友信託銀行株式会社	47.5千株
三菱信託銀行株式会社	46.5千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	- 株	4,990,000 株	- 株	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計		-	-	-	-	

(5) ストックオプション制度

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株の引受権を与える方法により、下記対象者に付与することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

平成10年9月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 4名	普通株式	20,000株を上限とする。(1人2,000株から5,000株までの範囲)	(注)	平成12年10月2日～平成15年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・新株引受権に関するその他の細目については、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
組織規程に定める係長(店舗については店長代理)以上の従業員 47名	普通株式	30,000株を上限とする。(1人300株から2,000株までの範囲)			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値。)を下回らないものとする。

なお、当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成11年9月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
組織規程に定める係長(店舗については店長代理)以上の従業員 40名	普通株式	20,000株を上限とする。(1人200株から2,000株までの範囲)	(注)	平成13年10月2日～平成16年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・新株引受権に関するその他の細目については、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値。)を下回らないものとする。

なお、当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

平成11年9月28日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	-	-	-	-
利益による消却のための買受けに係るもの	-	900,000株	-	(注)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、経営基盤の強化、積極的な事業展開、さらに事業改革及び財務体質の強化を図りながら、株主に安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配当につきましては各決算期の財政状態や、経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当社は成長期にあり、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上を図ることが株主への利益還元として、最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元を重視していく所存であります。

つきましては、当期末の株主配当金は、前期と同様1株につき5円とさせていただき、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	
	決算年月	平成7年6月	平成8年6月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	
	最 高	円 -	-	4,910	6,490 6,450	46,000 30,450	
最 低	円 -	-	2,700	1,900 5,600	5,980 26,450		
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	平成11年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	円 15,300	19,980	27,100	28,300	37,500	46,000 30,450
	最 低	円 11,700	14,300	18,700	24,500	22,900	34,600 26,450
	売 買 高	千株 290.6	351.9	219.4	183.0	453.8	671.8 212.2

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、平成10年6月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

2. 第18期中の最高・最低株価及び株式売買高のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 平成8年12月17日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

4. 印は株式分割による権利落後の株価、売買高を示しております。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	安 田 隆 夫 (昭和24年5月7日生)	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和48年4月 三共開発株式会社入社 昭和53年10月 泥棒市場創業 昭和55年9月 株式会社ジャスト(現株式会社ドン・キ ホーテ)設立 代表取締役社長就任(現 任) 昭和58年9月 株式会社リーダー設立 代表取締役社長 就任(現任)	千株 5,202.0
取 締 役 (管理本部長)	高 橋 光 夫 (昭和30年3月10日生)	昭和52年3月 日本大学法学部卒業 昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成9年7月 当社入社 管理本部長(現任) 平成9年9月 当社取締役就任(現任)	6.0
取 締 役 (第一営業本部長)	成 沢 潤 治 (昭和37年8月23日生)	昭和59年6月 神奈川大学経済学部中退 昭和59年7月 有限会社ナインマートナルサワ入社 平成4年4月 壱番屋店舗運営株式会社入社 平成4年11月 当社入社 平成5年11月 当社杉並店店長 平成7年5月 当社営業本部長 平成7年9月 当社取締役就任(現任) 第一営業本部長(現任)	12.0
取 締 役 (第二営業本部長)	大 原 孝 治 (昭和38年8月23日生)	昭和57年3月 明星学園高等学校卒業 昭和57年4月 レイク株式会社入社 昭和62年2月 株式会社古賀技建入社 昭和63年5月 株式会社日誠建設入社 平成5年2月 当社入社 平成5年11月 当社府中店店長 平成7年9月 当社取締役就任(現任) 第二営業本部長(現任)	10.0
取 締 役 (開発本部長)	上 田 哲 (昭和40年11月28日生)	昭和59年3月 天理高等学校卒業 昭和60年11月 株式会社大里入社 平成元年3月 株式会社リーダー入社 平成元年12月 総合ディスカウントコンサルタンツ株式 会社入社 平成4年5月 株式会社リーダー入社 平成7年6月 当社入社 開発本部長(現任) 平成7年9月 当社取締役就任(現任)	10.0
常 勤 監 査 役	松 浦 功 (昭和14年1月26日生)	昭和38年3月 中央大学商学部卒業 昭和43年2月 税理士登録 昭和43年3月 税理士松浦功事務所開設(現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 株式会社リーダー監査役就任(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	高 橋 睦 男 (大正15年2月16日生)	昭和24年3月 東京大学法学部卒業 昭和24年4月 国家地方警察本部勤務 昭和41年3月 兵庫県警察本部刑事部長 昭和43年4月 自治省税務局市町村税課長 昭和45年11月 青森県警察本部長 昭和50年8月 長崎県警察本部長 昭和52年8月 広島県警察本部長 平成3年4月 株式会社シーエスケイ顧問 平成8年1月 当社監査役就任(現任)	千株 -
監 査 役	江 原 均 (昭和7年8月19日生)	昭和42年3月 税務大学校研究科卒業 昭和61年7月 国税庁長官官房次席国税庁監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録開業(現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 シートゥーネットワーク株式会社監査役 就任(現任)	0.2
監 査 役	上 野 勝 (昭和5年12月2日生)	昭和35年3月 一橋大学大学院卒業 昭和37年4月 東京地方検察庁 検事(任官) 平成元年12月 前橋地方検察庁 次席検事 平成3年12月 静岡地方検察庁 次席検事 平成4年12月 東京高等検察庁 公判部長 平成5年5月 弁護士登録、開業(現任) 平成11年6月 株式会社テクニカルマネージメント監査 役就任(現任) 平成11年9月 当社監査役就任(現任)	-
計	9名		5,240.2

(注) 監査役 松浦 功、高橋 睦男、江原 均及び上野 勝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	308名	28.1才	1.1年	295,034円
女 子	89	28.0	1.1	263,876
計	397	28.1	1.1	288,146

(注) 1. 平均給与月額は、平成11年6月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。

2. 上記従業員数には、臨時従業員915名(当期中における平均: 1日8時間換算)及び受入出向社員1名は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。

4. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当期中において198名増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 日用品雑貨、家具、寝具、インテリア用品の販売
2. 家庭用電気機械器具、情報通信機器、電子計算機器、家庭用ガス機器・石油機器、冷暖房設備機器、給排水設備器具、給湯設備器具、消火設備器具の販売及び修理
3. 衣料品、洋品雑貨、小間物、靴、履物の販売
4. 自動車、自動車用付属品、自転車の販売及び修理並びに加工
5. 建築資材、塗料、木材、電気工事器具・工具、建築用工具の販売
6. ペット、ペット用品、園芸用樹木、草木類及び園芸用材料、肥料、飼料、工業用薬品、動物用医薬品の販売
7. 玩具、文房具、書籍、事務用品、スポーツ用品、釣用品、レコード、オーディオソフト、ビデオソフト、楽器の販売
8. 医薬品、医薬部外品、医療機器、健康機器、衛生用品、化粧品、度量衡器の販売
9. 貴金属、宝石、眼鏡、光学機器、美術工芸品の販売
10. 食料品、酒類、飲料水、穀物、塩、煙草、切手、印紙、テレホンカード、商品券、高速道路券等の販売
11. 前各号各商品の卸売、通信販売、古物の販売、レンタル業並びに輸出入業
12. 前各号の業務を目的とする企業に対する経営指導
13. 飲食店、スポーツ施設、カラオケボックス、ゲームセンター等の娯楽施設、遊技場の経営
14. コンピューターのソフトウェアの制作及び販売並びに賃貸
15. 不動産の賃貸・売買・仲介・管理及び駐車場の経営
16. 損害保険代理業、生命保険の募集業務
17. 宅急便、写真現像・焼付・引伸、クリーニング、乗車券販売、航空券販売、映画・演劇・音楽会・スポーツの観覧券販売等の委託取次業務
18. 電気、ガス、水道、電話及び放送受信に関する料金の受託収納代行
19. 各種情報提供サービス業
20. カタログ通信販売業
21. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち、 線部分の営業は、現在営んでおりません。

(2) 事業の内容

1) 概要

当社は、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行っております。都心近郊の住宅地や郊外の主要幹線道路沿いに駐車場設備を有する店舗であることが特徴であり、販売方法は、一般顧客に対し直営店舗による現金小売販売を基本としております。

また、当社は、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」としてチェーン展開を図っており、現在、東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県に19店舗を展開しております。

なお、当社は、店舗の新規出店及び既存店舗の増床を行う際に、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」（以下「大店法」という）に基づいて出店調整を受けることがあります。

すなわち、店舗の売場面積が500㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、「大店法」の規制により通商産業大臣または都道府県知事への届出が義務付けられており、届出後の審査に基づき、開店日、売場面積、閉店時刻、休業日数の調整が必要とされております。また、売場面積が500㎡以下の場合でも、「小売商業活動の調整に関する指導要綱」が制定されている都道府県または市町村においては、対象となる事項は、各自治体によって異なるものの、「大店法」の基準に準じて地元小売業者との調整が必要になる場合があります。

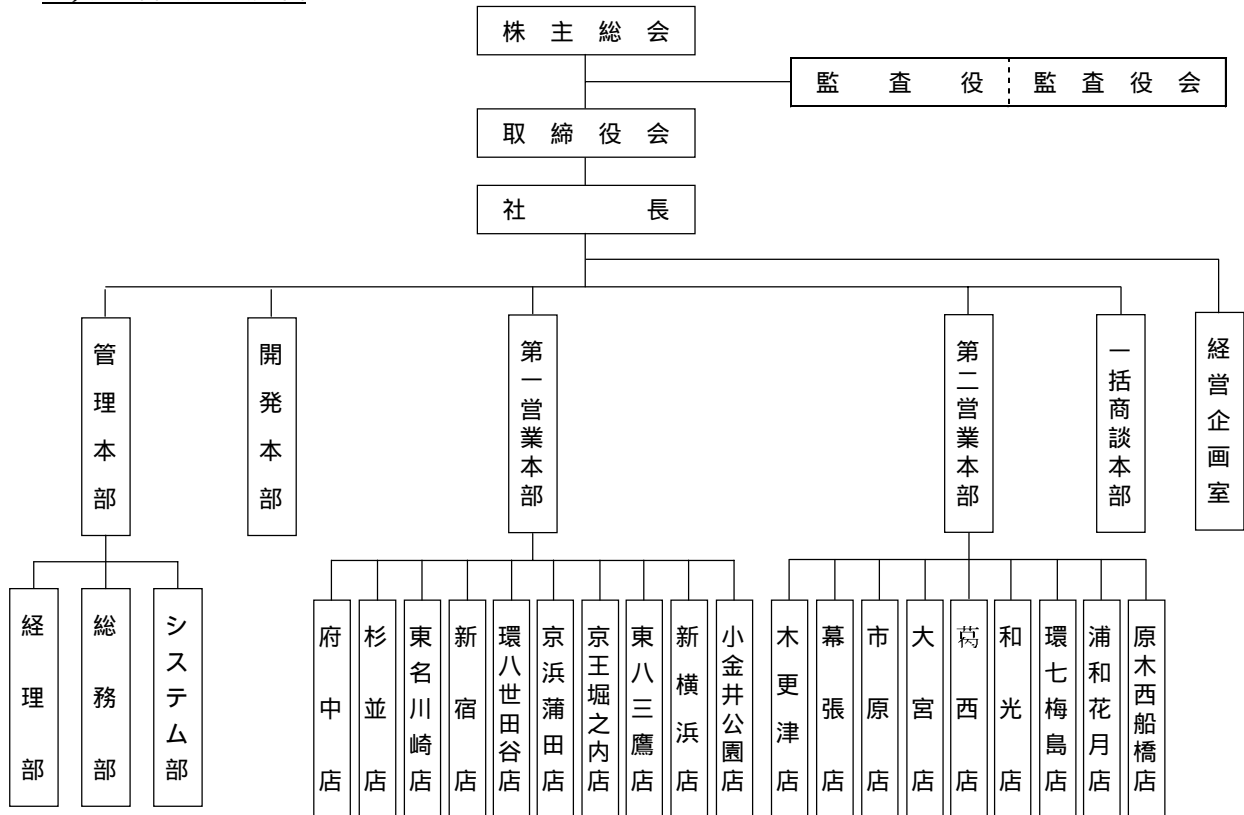
ただし、平成6年5月より、「大店法」の運用基準が緩和され、売場面積が500㎡超1,000㎡未満の新規出店及び既存店舗の増床については、原則として自由化されたほか、閉店時刻と休業日数の届出基準も緩和されました。

なお、平成10年5月に「大店法」に代わって大型店出店の指針となる「大規模小売店舗立地法」（以下「大

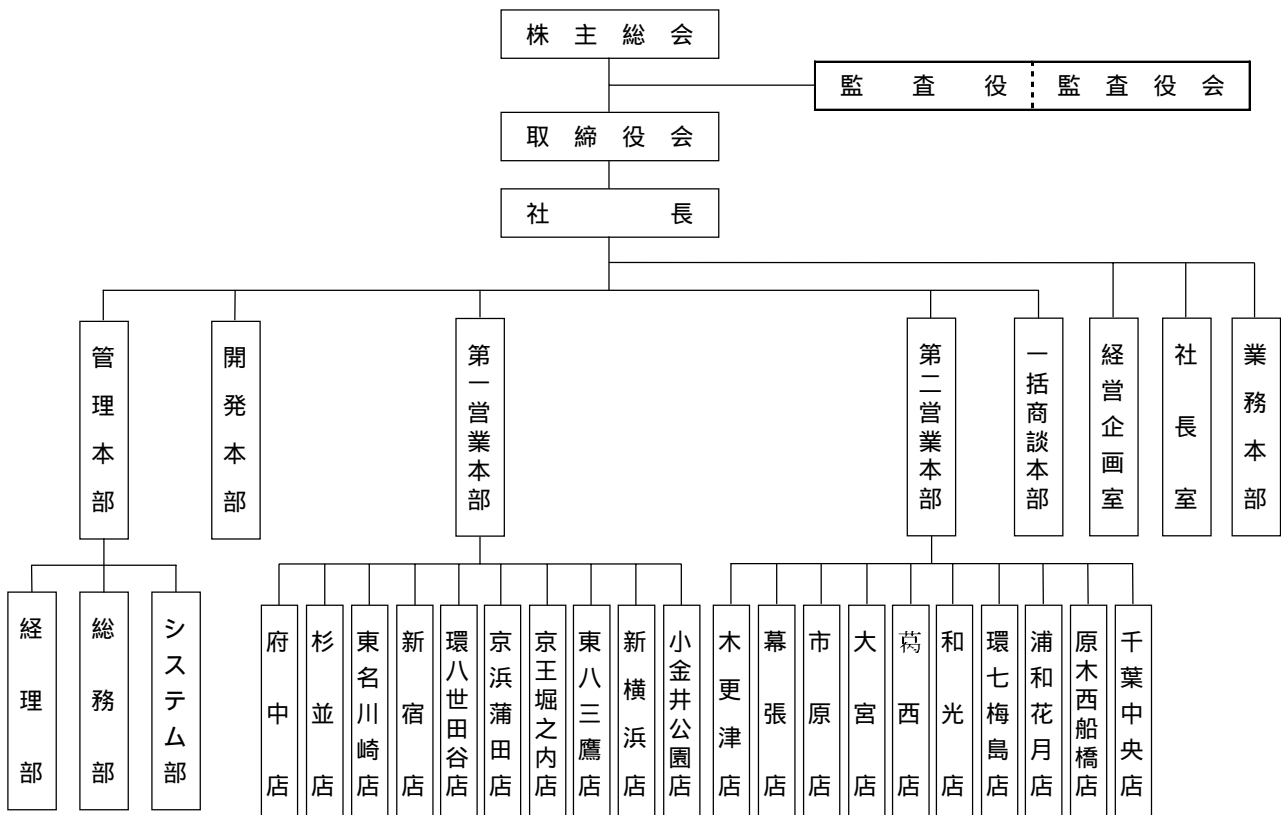
店立地法」という)及び「改正都市計画法」が成立しましたが、今後制定される運用指針等の内容によっては、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。ただし、「大店立地法」の対象となる大型店の規模は、売場面積が1,000㎡以上が適当とされており、1,000㎡未満は対象外になる予定であります。

平成11年6月30日現在、当社19店舗はすべて「大店法」に基づく売場面積1,000㎡未満であります。

2) 経営組織図



(注) 平成11年7月1日に組織の変更が行われ、経営組織の概要は次のとおりであります。



3) 商品別売上高構成比率

商 品 別	主 要 取 扱 品 名	売 上 高 構 成 比 率	
		第 18 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕
家 電 製 品	オーディオ機器、ビジュアル機器、一般家電製品、季節家電製品、通信機器等	24.8 %	23.5 %
日 用 雑 貨 品	家庭雑貨品、紙綿製品、文具、大工用品、医薬品、インテリア用品等	22.1	23.0
食 品	加工食品、飲料、菓子、麺類、パン、乳製品、冷凍食品、酒類等	15.7	16.2
時計・ファッション用品	時計、宝飾、鞆、喫煙用具、衣料、ブランド品、サングラス等	24.1	24.7
スポーツ・レジャー用品	スポーツ用品、自転車、カー用品、バラエティ商品等	9.3	9.3
そ の 他	ペット用品等	4.0	3.3
合 計		100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 営業の状況

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっておりますので「営業の状況」に記載の売上高、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1. 概況

(1) 第18期(自平成9年7月1日至平成10年6月30日)

当期におけるわが国経済は、平成9年4月の消費税率引き上げ以降、特別減税の廃止、医療費負担の増加等、財政再建政策に伴う家計負担増が、消費マインドを大幅に後退させました。又、年後半にかけて大手企業の経営破綻等が相次ぎ、金融システム不安も重なって、急速に景気停滞色が強まり、個人消費が戦後初めてマイナス成長となりました。さらに、アジア地域の経済・通貨危機も加わり、それまで底堅く推移していた設備投資も低迷し始めてきました。

このような状況のなかで、小売業界におきましては、実質可処分所得の減少や景気の先行きに対する生活不安の増大というこれらの影響は大きく、競争激化による販売価格の低下や天候不順も加わり、一般消費に回復の兆しが見えないまま推移いたしました。

こうした環境のもとで、当社は「お客様本位を实践する業態創造企業＝ドン・キホーテ」として、その明快なコンセプトを訴求し続けました。又、より多くのお客様の多様化するニーズにお応えするべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をますます強化するとともに、お客様サービスの質的向上に努めてまいりました。さらに、営業基盤を強化するため、平成9年10月に当社初の都心店として「新宿店」を、平成10年3月に「葛西店」及び「環八世田谷店」と3店舗を開店いたしました。この結果、期末店舗数は10店舗（前期末7店舗）となっております。

これらの結果、当期におきましては売上高244億81百万円（前期比67.4%増）、経常利益14億87百万円（同92.2%増）、当期純利益6億87百万円（同75.1%増）と引き続き、大幅な増収増益を達成することができました。

なお、当社株式は関係官庁並びに東京証券取引所のご承認を得まして、平成10年6月19日をもちまして東京証券取引所市場第二部に上場されました。

(2) 第19期(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)

当期におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の実施により、公共投資の拡大や住宅投資の回復が見られたものの、個人消費や設備投資などの民間需要の回復力が弱く、全体としては、景気の底打ちが、いまだ確認できない状況にあります。

小売業界におきましても、所得の伸び悩みや雇用環境の悪化により、消費マインドは低く、加えて、品揃えや価格に対する選別が強まるなど、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、「お客様により安く、より便利に、そして何よりも面白く、買物をしていただく」というコンセプトの透徹を図ってまいりました。また、時代に適応した売れ筋商品を確保する一方、独自性の高い商品を揃えるとともに、お客様サービスの質的向上に努めてまいりました。さらに、営業基盤を強化するため、東京都に環七梅島店、京浜蒲田店、京王堀之内店、東八三鷹店及び小金井公園店を、神奈川県に新横浜店を、埼玉県に和光店及び浦和花月店を、千葉県に原木西船橋店を開店いたしました。この結果、期末店舗数は19店舗（前期末10店舗）となりました。

これらの結果、当期におきましては、売上高457億15百万円（前期比86.7%増）、経常利益36億48百万円（同145.3%増）、当期純利益16億59百万円（同141.5%増）と引き続き、大幅な増収増益を達成することができました。（対処すべき課題）

今後の経済見通しにつきましては、現在の景気を支えている政策効果の息切れや、企業のリストラによる雇用情勢の悪化などによるデフレ圧力、また急激な為替変動による企業業績の悪化などにより、景気の失速も懸念されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社は、肥沃なナイトマーケットを背景にした「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態を拡大するため、引き続き顧客満足度の高い魅力ある店舗づくりを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、既存店舗の内容の充実を図るとともに、首都圏の都心近郊における新規出店、特に大型不夜城（ナイトモール）の立上げを行い、営業基盤の強化及び拡充を図ります。さらに、商品政策面におきましては、柔軟で個性ある商品構成によって、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。また、

店舗環境面におきまして、出店地域の環境に配慮した諸施策を実施してまいり所存であります。

また、経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の充実を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいり所存であります。

なお、コンピューター西暦2000年問題への対応につきましては、重要な問題であるとの認識から、早期に対応を開始しており、1999年（平成11年）10月迄には、完了する予定であります。今後さらに不測の事態に備えるため、危機管理を含め万全の態勢で取り組んでまいり所存であります。

2. 仕 入 実 績

(1) 商品別仕入高

(単位：千円)

期 別 商品別	第 18 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕		第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	
	仕 入 高	構 成 比	仕 入 高	構 成 比
		%		%
家 電 製 品	5,363,940	25.9	9,757,540	25.2
日 用 雑 貨 品	4,292,344	20.7	8,355,151	21.6
食 品	3,111,319	15.0	6,129,564	15.9
時計・ファッション用品	5,314,835	25.7	9,838,999	25.4
スポーツ・レジャー用品	1,828,964	8.8	3,406,782	8.8
そ の 他	810,546	3.9	1,179,376	3.1
合 計	20,721,952	100.0	38,667,415	100.0

(注) 仕入数量については、取扱品種が多岐にわたり、数量表示が困難なため記載を省略しております。

3. 商品仕入計画

(単位：千円)

四半期別 商品別	〔自 平成11年7月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成11年10月1日 至 平成11年12月31日〕	合 計
家 電 製 品	3,422,087	4,302,213	7,724,300
日 用 雑 貨 品	3,378,025	4,246,820	7,624,845
食 品	2,438,053	3,065,096	5,503,149
時計・ファッション用品	3,598,331	4,523,787	8,122,118
スポーツ・レジャー用品	1,365,897	1,717,192	3,083,090
そ の 他	484,673	609,326	1,094,000
合 計	14,687,067	18,464,435	33,151,502

4. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法は、一般顧客に対し直営店舗による現金小売販売を基準としております。

(2) 店 舗 別 売 上 高

(単位：千円)

期 別 店 舗 別		第 18 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕		第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕		摘 要
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
東 京 都	府 中 店	4,077,204	16.6	4,019,494	8.8	
	杉 並 店	2,786,049	11.4	2,748,017	6.0	
	新 宿 店	3,988,756	16.3	7,428,020	16.3	
	葛 西 店	1,336,475	5.5	4,481,666	9.8	
	環 八 世 田 谷 店	1,500,599	6.1	4,951,369	10.8	
	環 七 梅 島 店	-	-	2,123,025	4.6	平成10年11月27日開店
	京 浜 蒲 田 店	-	-	2,385,837	5.2	平成10年12月9日開店
	京 王 堀 之 内 店	-	-	979,480	2.1	平成11年4月8日開店
	東 八 三 鷹 店	-	-	540,670	1.2	平成11年5月1日開店
小 金 井 公 園 店	-	-	252,848	0.6	平成11年6月1日開店	
都	小 計	13,689,085	55.9	29,910,430	65.4	
神 奈 川 県	東 名 川 崎 店	3,375,380	13.8	4,155,240	9.1	
	新 横 浜 店	-	-	499,813	1.1	平成11年5月24日開店
	小 計	3,375,380	13.8	4,655,054	10.2	
埼 玉 県	大 宮 店	2,866,380	11.7	3,655,436	8.0	
	和 光 店	-	-	1,500,823	3.3	平成10年9月10日開店
	浦 和 花 月 店	-	-	844,808	1.8	平成11年4月1日開店
	小 計	2,866,380	11.7	6,001,067	13.1	
千 葉 県	木 更 津 店	1,439,639	5.9	1,522,425	3.4	
	幕 張 店	1,895,662	7.7	2,006,265	4.4	
	市 原 店	1,213,244	5.0	1,283,259	2.8	
	原 木 西 船 橋 店	-	-	279,713	0.6	平成11年6月3日開店
	小 計	4,548,547	18.6	5,091,664	11.2	
本 部		1,958	0.0	56,995	0.1	
合 計		24,481,351	100.0	45,715,211	100.0	

(3) 商品別売上高

(単位：千円)

商品別	第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕		第 19 期 〔自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
家電製品	6,074,510	24.8	10,753,241	23.5
日用雑貨品	5,406,288	22.1	10,498,417	23.0
食品	3,839,391	15.7	7,394,076	16.2
時計・ファッション用品	5,896,564	24.1	11,290,868	24.7
スポーツ・レジャー用品	2,290,674	9.3	4,258,698	9.3
その他	973,921	4.0	1,519,908	3.3
合計	24,481,351	100.0	45,715,211	100.0

(注) 販売数量については、取扱品種が多岐にわたり、数量表示が困難なため記載を省略しております。

(4) 単位当たり売上高

(単位：千円)

項目	期別	第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕		第 19 期 〔自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日〕	
		売上高		売上高	
売上高		24,481,351		45,715,211	
1㎡当たり 売上高	売場面積(期中平均)	5,784㎡		9,934㎡	
	1㎡当たり年間売上高	4,233		4,602	
1人当たり 売上高	従業員数(期中平均)	613人		956人	
	1人当たり年間売上高	39,937		47,819	

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づくものではありません。

2. 従業員数は、臨時従業員(1人1日8時間換算)を含み、受入出向社員を除いて表示しております。

(5) 主要顧客別売上状況

該当事項はありません。

第4 設 備 の 状 況

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっておりますので「設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資の主なものは、環七梅島店、京浜蒲田店、京王堀之内店、東八三鷹店、小金井公園店、新横浜店、和光店、浦和花月店及び原木西船橋店の新設並びに千葉中央店（千葉県千葉市中央区、次期出店予定）、横浜山下町店（神奈川県横浜市中区、次期出店予定）及び環七杉並店（東京都杉並区、次期出店予定）の物件取得によるものであります。

この結果、当期における設備投資の総額は、5,990,713千円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所名 (所在地)	土 地		建 物		構 築 物	車 運 搬 具	器 具 備 品	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数	
	面 積	金 額	面 積	金 額						
営 業	府 中 店 (東京都府中市)	m ² (2,819) 3,170	230,000	m ² (792) 792	15,971	5,349	40	20,632	271,993	人 17
	杉 並 店 (東京都杉並区)	(1,617) 2,479	599,628	(649) 649	26,031	2,919	20	15,654	644,254	14
	新 宿 店 (東京都新宿区)	(3,202) 3,202	-	(4,252) 4,252	115,852	35,276	-	42,389	193,518	36
	葛 西 店 (東京都江戸川区)	1,382	667,821	3,115	130,787	98,033	784	65,435	962,863	20
	環八世田谷店 (東京都世田谷区)	(2,689) 2,689	-	(1,292) 1,292	439	27,047	1,085	50,428	79,002	20
	環七梅島店 (東京都足立区)	(1,697) 1,697	-	(2,824) 2,824	55,784	10,310	-	81,332	147,426	14
	京 浜 蒲 田 店 (東京都大田区)	2,392	900,638	2,791	269,738	12,070	-	83,049	1,265,495	19
	京王堀之内店 (東京都八王子市)	(5,756) 5,756	-	4,512	115,967	-	-	44,989	160,957	17
	東 八 三 鷹 店 (東京都三鷹市)	(2,882) 2,882	-	(1,774) 1,774	66,264	-	-	40,707	106,972	19
	小 金 井 公 園 店 (東京都保谷市)	(6,626) 6,626	-	(1,993) 1,993	825	10,732	-	42,706	54,263	17
設 備	東 名 川 崎 店 (神奈川県川崎市宮前区)	(2,575) 2,575	-	(1,562) 1,562	18,067	2,039	693	12,831	33,631	17
	新 横 浜 店 (神奈川県横浜市区北)	(2,124) 2,124	-	(2,156) 2,156	35,606	-	-	45,521	81,127	22
	大 宮 店 (埼玉県大宮市)	(3,105) 3,105	-	(1,488) 1,488	50,287	6,039	716	9,235	66,278	18
	和 光 店 (埼玉県和光市)	(4,065) 4,065	-	(1,329) 1,329	58,420	17,100	-	39,674	115,195	8
	浦 和 花 月 店 (埼玉県浦和市)	(4,176) 4,176	-	(4,672) 4,672	80,995	488	-	41,310	122,793	14
木 更 津 店 (千葉県木更津市)	(3,556) 3,556	-	(950) 950	24,031	3,588	-	7,444	35,064	8	
幕 張 店 (千葉県千葉市区花見川)	(2,393) 2,393	-	(731) 731	53,194	410	19	9,066	62,690	13	

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	土 地		建 物		構 築 物	車 運 搬 具	器 具 備 品	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数	
	面 積	金 額	面 積	金 額						
営業 用 設 備	市 原 店 (千葉県市原市)	m ² (2,177) 2,177	-	m ² (1,157) 1,157	16,519	7,016	545	7,377	31,459	人 7
	原 木 西 船 橋 店 (千葉県船橋市)	(2,725) 2,725	-	(6,481) 6,481	-	-	-	38,089	38,089	18
	営業用設備計	(54,184) 59,171	2,398,089	(34,102) 44,520	1,134,785	238,423	3,906	697,877	4,473,081	318
そ の 他	本 部 (東京都江戸川区)	1,698	820,442	3,827 [2,655]	450,303 [139,411]	-	14,129	48,192	1,333,068	69
	千 葉 中 央 店 (千葉県千葉市中央区)<予定>	2,190	462,987	4,492	406,397	-	-	373	869,758	10
	横 浜 山 下 町 店 (神奈川県横浜市中区)<予定>	2,737	1,223,311	-	-	-	-	-	1,223,311	-
	環 七 杉 並 店 (東京都杉並区)<予定>	1,050	528,000	-	-	-	-	-	528,000	-
	そ の 他 計	7,675	3,034,742	8,319 [2,655]	856,700 [139,411]	-	14,129	48,565	3,954,138	79
合 計	(54,184) 66,846	5,432,831	(34,102) 52,839 [2,655]	1,991,486 [139,411]	238,423	18,036	746,442	8,427,220	397	

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 面積のうち、()内は賃借部分を示し、内数であります。

3. 上記中[]内は、賃貸中のもので内数であります。その主な貸与先は、原ヘルス工業株式会社であります。

4. 従業員数には、役員、臨時従業員及び受入出向社員は含まれておりません。

5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
電子計算機及びその周辺機器	一 式	5 年	31,772	74,279	所有権移転外 ファイナンス・リース
陳 列 什 器 等	47セット	5 年	50,685	210,423	所有権移転外 ファイナンス・リース
空 調 設 備	3セット	5 年	10,276	12,787	所有権移転外 ファイナンス・リース
万 引 防 止 シ ス テ ム	10セット	5 ~ 7 年	10,976	20,030	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3) 設備の稼働状況

事業所名	区 分	建物床面積	売 場 面 積	床 面 積 に 対 する 比 率	貸 与 面 積	床 面 積 に 対 する 比 率	備 考
		m ²	m ²	%	m ²	%	
営業 用 設 備	府 中 店	792	499	63.0	-	-	
	杉 並 店	649	495	76.3	-	-	
	新 宿 店	4,252	995	23.4	-	-	
	葛 西 店	3,115	989	31.7	-	-	
	環 八 世 田 谷 店	1,292	982	76.0	-	-	
	環 七 梅 島 店	2,824	499	17.7	-	-	
	京 浜 蒲 田 店	2,791	984	35.3	-	-	
	京 王 堀 之 内 店	4,512	998	22.1	-	-	
東 八 三 鷹 店	1,774	997	56.2	-	-		

事業所名		区分	建物床面積	売場面積	床面積に対する比率	貸与面積	床面積に対する比率	備考
			m ²	m ²	%	m ²	%	
営業用設備	小金井公園店		1,993	973	48.8	-	-	
	東名川崎店		1,562	774	49.6	-	-	
	新横浜店		2,156	911	42.3	-	-	
	大宮店		1,488	999	67.1	-	-	
	和光店		1,329	499	37.5	-	-	
	浦和花月店		4,672	985	21.1	-	-	
	木更津店		950	498	52.4	-	-	
	幕張店		731	495	67.7	-	-	
	市原店		1,157	873	75.5	-	-	
	原木西船橋店		6,481	911	14.1	-	-	
	合計		44,520	15,356	34.5			

(注) 売場面積は、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく面積であります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成11年6月30日現在における設備計画の概要は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着工 予定年月	完成 予定年月	完成後の増加能力 (売場面積)
千葉中央店 (千葉県千葉市中央区)	新設店舗	売上増強	869,385	869,385	-	平成10年 3月	平成11年 7月	960m ²
横浜山下町店 (神奈川県横浜市中区)	新設店舗	売上増強	2,188,311	1,318,063	870,248	平成11年 8月	平成12年 1月	996m ²
環七杉並店 (東京都杉並区)	新設店舗	売上増強	2,517,000	1,320,000	1,197,000	平成11年 11月	平成12年 5月	996m ²
渋谷道玄坂店 (東京都渋谷区)	新設店舗	売上増強	652,000	-	652,000	平成11年 10月	平成11年 12月	496m ²
第20期開店予定 3店	新設店舗	売上増強	1,156,000	-	1,156,000	-	-	-
第21期開店予定 3店	新設店舗	売上増強	1,568,000	-	1,568,000	-	-	-
既存店	器具備品等	売上増強他	850,000	-	850,000	-	-	-
合計			9,800,696	3,507,448	6,293,248			

(注) 1. 今後の所要資金6,293,248千円は、借入金4,000,000千円及び自己資金2,293,248千円で充当する予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、敷金保証金を含んでおります。

3. 事業所名は、仮称であります。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度（平成9年7月1日から平成10年6月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度（平成10年7月1日から平成11年6月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期事業年度（平成9年7月1日から平成10年6月30日まで）の財務諸表については、公認会計士大野敏和氏及び公認会計士木村進氏の監査を受け、また、第19期事業年度（平成10年7月1日から平成11年6月30日まで）の財務諸表については、公認会計士森下忠重氏、公認会計士原根俊二氏及び公認会計士知久和彦氏の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 (平成10年6月30日現在)		第 19 期 (平成11年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金			692,739		2,991,296
2. 売掛金			195,895		364,568
3. 有価証券			-		510,849
4. 商品			3,397,604		6,307,748
5. 前払費用			101,461		221,532
6. 未収入金			13,424		45,280
7. 前払金			203,939		15,350
8. その他			310		28,171
9. 貸倒引当金			1,926		2,893
流動資産合計			4,603,447	41.8	10,481,904
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	1,271,503		2,454,016	
減価償却累計額		233,481	1,038,021	462,529	1,991,486
2. 構築物		255,577		318,416	
減価償却累計額		29,752	225,825	79,993	238,423
3. 車輜運搬具		34,794		34,310	
減価償却累計額		12,712	22,082	16,273	18,036
4. 器具備品		341,730		1,034,789	
減価償却累計額		90,144	251,585	288,346	746,442
5. 土地	1		2,317,892		5,432,831
6. 建設仮勘定			1,115,395		94,751
有形固定資産合計			4,970,803	45.1	8,521,972
(2)無形固定資産					
1. 借地権			-		792,000
2. 電話加入権			9,103		10,364
無形固定資産合計			9,103	0.1	802,364
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			22,012		140,070
2. 関係会社株式			65,600		65,600
3. 長期貸付金			37,500		-
4. 関係会社長期貸付金			170,000		100,000
5. 長期前払費用			177,529		225,174
6. 敷金保証金			894,927		2,198,880
7. 保険積立金			59,070		241,498
8. その他			3,300		3,300
9. 貸倒引当金			2,016		916
投資その他の資産合計			1,427,924	13.0	2,973,607
固定資産合計			6,407,832	58.2	12,297,943
資産合計			11,011,279	100.0	22,779,848

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 (平成10年6月30日現在)		第 19 期 (平成11年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		1,526,113		3,819,527	
2.短期借入金	1	1,000,000		-	
3.一年内返済予定長期借入金	1	183,600		578,400	
4.未払金		168,850		233,280	
5.未払法人税等		685,000		1,401,000	
6.未払事業税等		177,000		-	
7.未払消費税等		-		100,376	
8.未払費用		100,387		377,786	
9.預り金		5,992		8,507	
10.前受収益		1,665		5,798	
11.賞与引当金		118,912		-	
流動負債合計		3,967,522	36.0	6,524,676	28.7
固定負債					
1.長期借入金	1	46,000		676,600	
2.役員退職慰労引当金		-		49,601	
3.その他		3,430		13,755	
固定負債合計		49,430	0.5	739,956	3.2
負債合計		4,016,952	36.5	7,264,633	31.9
(資本の部)					
資本金	2	1,985,100	18.0	5,427,900	23.8
資本準備金		3,300,230	30.0	6,743,030	29.6
利益準備金		2,100	0.0	4,600	0.0
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1.別途積立金		500,000		1,100,000	
(2)当期末処分利益		1,206,897		2,239,684	
その他の剰余金合計		1,706,897	15.5	3,339,684	14.7
資本合計		6,994,327	63.5	15,515,214	68.1
負債・資本合計		11,011,279	100.0	22,779,848	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 18 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕			第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
期 別						
売 上 高		24,481,351	100.0	45,715,211	100.0	
売 上 原 価						
1. 商品期首棚卸高	1,802,966			3,397,604		
2. 当期商品仕入高	20,721,952			38,667,415		
合 計	22,524,918			42,065,019		
3. 商品期末棚卸高	3,397,604	19,127,314	78.1	6,307,748	35,757,270	78.2
売 上 総 利 益		5,354,036	21.9		9,957,940	21.8
販売費及び一般管理費	1	4,050,130	16.6		6,826,828	15.0
営 業 利 益		1,303,905	5.3		3,131,112	6.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	8,188			6,097		
2. 受 取 配 当 金	-			345		
3. 有 価 証 券 売 却 益	-			117,260		
4. 情 報 機 器 使 用 料	3	119,972		230,230		
5. テ ナ ント 収 入	41,195			62,877		
6. 営 業 協 賛 金 収 入	35,130			42,003		
7. そ の 他	42,951	247,437	1.0	150,393	609,207	1.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	34,851			55,198		
2. 新 株 発 行 費	17,639			36,222		
3. 上 場 準 備 費 用	8,563			-		
4. そ の 他	3,008	64,061	0.2	-	91,421	0.1
経 常 利 益		1,487,281	6.1		3,648,899	8.0
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-			133		
2. 補 償 金 収 入	70,000	70,000	0.3	-	133	0.0
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	2	909		2,753		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			1,395		
3. 過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	-	909	0.0	41,289	45,438	0.1
税 引 前 当 期 純 利 益		1,556,371	6.4		3,603,594	7.9
法 人 税 及 び 住 民 税		869,335	3.6		-	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		-	-		1,944,557	4.3
当 期 純 利 益		687,036	2.8		1,659,037	3.6
前 期 繰 越 利 益		519,861			580,647	
当 期 未 処 分 利 益		1,206,897			2,239,684	

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 18 期 株主総会承認日 (平成10年9月25日)		第 19 期 株主総会承認日 (平成11年9月28日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,206,897		2,239,684
利益処分額				
1. 利益準備金	2,500		3,000	
2. 配当金	23,750		24,950	
3. 任意積立金				
別途積立金	600,000	626,250	1,500,000	1,527,950
次期繰越利益		580,647		711,734

重要な会計方針

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方 式） 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品 売価還元法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正によ り、平成10年4月1日以降に取得した建 物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。これに伴 い、前期と同一の基準によった場合に比 べ、販売費及び一般管理費は、5,649千 円減少し、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ5,649千円増 加しております。 （耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く）について は、当期から平成10年度の税制改正によ り耐用年数の短縮を行っております。こ れに伴い、前期と同一の基準によった場 合に比べ、販売費及び一般管理費は、 12,153千円増加し、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ 12,153千円減少しております。 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕
4 . 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成11年6月11日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成11年6月11日を払込期日とする一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は、289,920千円であり、引受証券会社が発行価額で引受けを行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は、289,920千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ289,920千円多く計上されております。</p>
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法の規定（支給対象期間基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) _____</p> <p>（会計方針の変更） 従来、法人税法の規定に基づき支給対象期間による繰入限度相当額を賞与引当金として計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より支給見込額を未払費用として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、169,919千円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ169,919千円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 （会計方針の変更） 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当期に役員退職慰労金内規が整備されたこと、並びに役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間にわたって費用配分することにより期間損益をより適正化するため役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当期発生額8,312千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担分41,289千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は8,312千円、税引前当期純利益は、49,601千円減少しております。</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕	第 19 期 〔自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日〕
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕	第 19 期 〔自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日〕
<p>営業協賛金収入は前期までは営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当期において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている営業協賛金収入は、10,908千円であります。</p>	<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示していましたが、当期においては未払事業税265,000千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税12,813千円については「未払費用」に含めて計上しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 18 期 (平成10年6月30日現在)	第 19 期 (平成11年6月30日現在)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>2,213,840千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>515,387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,729,228</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>183,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>46,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,229,600</td> </tr> </table> <p>2. 授 権 株 式 数 14,400,000株 発行済株式総数 4,750,000</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株) リーダー 50,000千円</p>	土 地	2,213,840千円	建 物	515,387	計	2,729,228	短期借入金	1,000,000千円	一年内返済予定長期借入金	183,600	長期借入金	46,000	計	1,229,600	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>720,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,834,522</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>578,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>676,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,255,000</td> </tr> </table> <p>2. 授 権 株 式 数 19,000,000株 発行済株式総数 4,990,000</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株) リーダー 50,000千円</p>	土 地	3,114,479千円	建 物	720,042	計	3,834,522	一年内返済予定長期借入金	578,400千円	長期借入金	676,600	計	1,255,000
土 地	2,213,840千円																										
建 物	515,387																										
計	2,729,228																										
短期借入金	1,000,000千円																										
一年内返済予定長期借入金	183,600																										
長期借入金	46,000																										
計	1,229,600																										
土 地	3,114,479千円																										
建 物	720,042																										
計	3,834,522																										
一年内返済予定長期借入金	578,400千円																										
長期借入金	676,600																										
計	1,255,000																										

(損益計算書関係)

第 18 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,235千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,402,025</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118,912</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">517,373</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">350,068</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,650</td></tr> <tr><td>事業税等</td><td style="text-align: right;">221,045</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約 70%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約 30%</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>車輜運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909</td></tr> </table> <p>3. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	1,235千円	給与手当	1,402,025	賞与引当金繰入額	118,912	地代家賃	517,373	支払手数料	350,068	減価償却費	225,650	事業税等	221,045	販売費に属する費用	約 70%	一般管理費に属する費用	約 30%	器具備品	248千円	建物	625	車輜運搬具	35	計	909	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,608,301千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">775,136</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">742,415</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">489,345</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,312</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約 74%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約 26%</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">2,335千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,753</td></tr> </table> <p>3. 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>前期において販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました事業税(当期361,440千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ361,440千円増加しておりますが、当期純利益への影響はありません。</p>	給与手当	2,608,301千円	地代家賃	775,136	支払手数料	742,415	減価償却費	489,345	役員退職慰労引当金繰入額	8,312	販売費に属する費用	約 74%	一般管理費に属する費用	約 26%	器具備品	2,335千円	建物	417	計	2,753
貸倒引当金繰入額	1,235千円																																														
給与手当	1,402,025																																														
賞与引当金繰入額	118,912																																														
地代家賃	517,373																																														
支払手数料	350,068																																														
減価償却費	225,650																																														
事業税等	221,045																																														
販売費に属する費用	約 70%																																														
一般管理費に属する費用	約 30%																																														
器具備品	248千円																																														
建物	625																																														
車輜運搬具	35																																														
計	909																																														
給与手当	2,608,301千円																																														
地代家賃	775,136																																														
支払手数料	742,415																																														
減価償却費	489,345																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,312																																														
販売費に属する費用	約 74%																																														
一般管理費に属する費用	約 26%																																														
器具備品	2,335千円																																														
建物	417																																														
計	2,753																																														

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	第 19 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">493,778</td> <td style="text-align: right;">260,652</td> <td style="text-align: right;">233,126</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">493,778</td> <td style="text-align: right;">260,652</td> <td style="text-align: right;">233,126</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	器 具 備 品	493,778	260,652	233,126	合 計	493,778	260,652	233,126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">600,760</td> <td style="text-align: right;">201,755</td> <td style="text-align: right;">399,005</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">600,760</td> <td style="text-align: right;">201,755</td> <td style="text-align: right;">399,005</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	器 具 備 品	600,760	201,755	399,005	合 計	600,760	201,755	399,005
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
		千円	千円	千円																														
	器 具 備 品	493,778	260,652	233,126																														
	合 計	493,778	260,652	233,126																														
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
		千円	千円	千円																														
	器 具 備 品	600,760	201,755	399,005																														
	合 計	600,760	201,755	399,005																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">95,754千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">147,223</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">242,977</td> </tr> </table>	1 年 内	95,754千円	1 年 超	147,223	合 計	242,977	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">140,465千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">177,612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">318,077</td> </tr> </table>	1 年 内	140,465千円	1 年 超	177,612	合 計	318,077																					
1 年 内	95,754千円																																	
1 年 超	147,223																																	
合 計	242,977																																	
1 年 内	140,465千円																																	
1 年 超	177,612																																	
合 計	318,077																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">99,918千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">95,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5,168</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	99,918千円	減 価 償 却 費 相 当 額	95,489	支 払 利 息 相 当 額	5,168	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">104,732千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">100,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,969</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	104,732千円	減 価 償 却 費 相 当 額	100,344	支 払 利 息 相 当 額	3,969																					
支 払 リ ー ス 料	99,918千円																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	95,489																																	
支 払 利 息 相 当 額	5,168																																	
支 払 リ ー ス 料	104,732千円																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	100,344																																	
支 払 利 息 相 当 額	3,969																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																	

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	期 別	第18期(平成10年6月30日現在)			第19期(平成11年6月30日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		-	-	-	142,462	452,200	309,737
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	268,386	399,000	130,613
小 計		-	-	-	410,849	851,200	440,350
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		2,272	2,590	317	122,930	453,330	330,399
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		2,272	2,590	317	122,930	453,330	330,399
合 計		2,272	2,590	317	533,779	1,304,530	770,750

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格で算出しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	第 18 期	第 19 期
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	- 千円	100,000千円
固定資産に属するもの		
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	- 千円	10,000千円
店頭売買株式を除く非上場株式	85,340千円	72,740千円
(うち関係会社株式)	(65,600千円)	(65,600千円)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成9年7月1日至平成10年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

期 別	第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕	第 19 期 〔自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,472円48銭	3,109円26銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	162円88銭	348円35銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益については、新株引受権付 社債及び転換社債の発行がないた め、記載しておりません。	同 左

(重 要 な 後 発 事 象)

第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕	第 19 期 〔自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日〕
	<p>平成 11 年 5 月 13 日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割（無償交付）を決議いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割の方法</p> <p>平成 11 年 8 月 20 日付をもって、平成 11 年 6 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1 株につき 2 株に分割いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加した株式数</p> <p style="padding-left: 4em;">無額面普通株式 4,990,000株</p> <p style="padding-left: 2em;">資本金の増加</p> <p style="padding-left: 2em;">資本金の増加はありません。</p> <p style="padding-left: 2em;">配当起算日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成 11 年 7 月 1 日</p>

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

(単位：千円)

株	区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	一時所有の 有価証券		アルゼ(株)	無額面 円	38,000株	142,462	142,462
		小計		38,000	142,462	142,462	
投資 有価 証券		シートゥーネットワーク(株)	無額面	17,500	12,600	12,600	
		大正製薬(株)	50	1,000	2,272	2,272	
		(株)あさひ銀行	50	100,000	48,869	48,869	
		(株)住友銀行	50	30,000	46,337	45,283	
		(株)東海銀行	50	20,000	14,246	13,904	
		共同都心住宅販売(株)	50,000	60	4,140	4,140	
		(株)エス・ケイ・21総合研究所	50,000	60	3,000	3,000	
		小計		168,620	131,464	130,070	
	計			206,620	273,929	272,533	
そ の 他 の 有 価 証 券	区分	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要		
	一時所有の 有価証券	ジャーディンフレミング投信・投資顧問 J F 成長型・オープン 日興証券投資信託委託 アトラン 9904	268,386 100,000	268,386 100,000			
	小計		368,386	368,386			
投資有価 証券		あさひ東京投信 あさひ公債 F 98 - 8	10,000	10,000			
		小計	10,000	10,000			
		計	378,386	378,386			

2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却累計率	%		
有形固定資産	建物	1,271,503	1,182,988	475	2,454,016	462,529	229,105	18.8	1,991,486
	構築物	255,577	62,839	-	318,416	79,993	50,241	25.1	238,423
	車輛運搬具	34,794	16,078	16,563	34,310	16,273	11,156	47.4	18,036
	器具備品	341,730	696,034	2,975	1,034,789	288,346	198,842	27.9	746,442
	土地	2,317,892	3,114,938	-	5,432,831	-	-	-	5,432,831
	建設仮勘定	1,115,395	638,196	1,658,840	94,751	-	-	-	94,751
計	5,336,894	5,711,075	1,678,854	9,369,116	847,143	489,345		8,521,972	
無形固定資産	借地権	-	792,000	-	792,000	-	-	-	792,000
	電話加入権	9,103	1,260	-	10,364	-	-	-	10,364
	計	9,103	793,260	-	802,364	-	-		802,364
長期前払費用	188,154	84,770	17,889	255,035	29,860	19,235	22.7	225,174	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-		-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 店舗新設に伴う増加額(9店舗)

建物	743,261千円
構築物	57,449千円
器具備品	538,382千円
土地	900,638千円
長期前払費用	29,963千円

(2) 新店舗用地及び建物の取得に伴う増加額(千葉中央店、横浜山下町店及び環七杉並店)

建物	409,620千円
土地	2,214,299千円
建設仮勘定	94,751千円
借地権	792,000千円

2. 長期前払費用には、前払リース料及び前払賃借料等123,761千円を含んでおり、償却累計率はこれを除いて算出しております。

3) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株	銘柄	一株の金額	期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	(株) リーダ	円 50,000	株 200	65,600	65,600	子会社
	計		200	65,600	65,600	

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の該当事項がないため、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略して記載しております。

2. (株)リーダーとの関係内容については、「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

4) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

5) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済方法	返済期限	担保
長期貸付金 (株) リーダー	170,000	-	70,000	100,000	期日一括返済	平成12年11月	無担保
計	170,000	-	70,000	100,000			

6) 社債明細表

該当事項はありません。

7) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済方法	返済期限	担保
(株) あさひ銀行	(100,000) 146,000	500,000	223,000	(210,000) 423,000	設備資金	分割返済	平成13年9月28日	土地
(株) 東海銀行	(76,000) 76,000	300,000	142,400	(99,600) 233,600	設備資金	分割返済	平成13年10月26日	土地
三菱信託銀行(株)	(7,600) 7,600	-	7,600	-	-	-	-	-
(株) 富士銀行	-	486,000	112,000	(168,000) 374,000	設備資金	分割返済	平成13年9月30日	土地建物
(株) 住友銀行	-	300,000	75,600	(100,800) 224,400	設備資金	分割返済	平成13年9月28日	土地建物
計	(183,600) 229,600	1,586,000	560,600	(578,400) 1,255,000				

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の()内の金額は、内書で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。

2. 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

平成11年7月1日～平成12年6月30日 578,400千円

平成12年7月1日～平成13年6月30日 532,400千円

平成13年7月1日～平成14年6月30日 144,200千円

8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9) 資本金明細表

(単位:千円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	普通株式	4,990,000株	5,427,900	東京証券取引所市場第二部	
	小計	4,990,000	5,427,900		
資本の額			5,427,900		

(注) 当事業年度中における株式の発行内容は、次のとおりであります。

発行事由	発行年月日	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額	資本組入総額
一般募集	平成11年6月12日	普通株式	240,000株	28,690円	14,345円	3,442,800千円

10) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式払込剰余金	3,300,230	-	3,442,800	-	6,743,030	一般募集増資 による増加
計	3,300,230	-	3,442,800	-	6,743,030	

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	2,100	2,500	-	4,600	
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	500,000	600,000	-	1,100,000	
計	502,100	602,500	-	1,104,600	

(注) 利益準備金及び別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	3,943	3,809	-	3,943	3,809	
賞 与 引 当 金	118,912	-	118,912	-	-	
役員退職慰労引当金	-	49,601	-	-	49,601	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		325,895		
銀行 預金	当座預金		20		
	普通預金		2,605,381		
	定期預金		60,000		
	小計		2,665,401		
合	計		2,991,296		

2) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要															
協	同	組	合	新	宿	専	門	店	会	262,771											
(株)	ソ	ニ	ー	フ	ァ	イ	ナ	ン	ス	イ	ン	タ	ー	ナ	シ	ョ	ナ	ル	84,344		
(株)				升															3,917		
全	国	酒	販	共	同	組	合	連	合	会	2,178										
そ	の	他									11,356										
合	計										364,568										

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前	期	繰	越	高	当	期	発	生	高	当	期	回	収	高	次	期	繰	越	高	回	収	率	滞	留	期	間
(A)		(B)		(C)		(D)																				
195,895		3,899,290		3,730,617		364,568																				

3) 商品

(単位：千円)

商	品	別	金	額	摘	要							
家	電	製	品	1,851,720									
日	用	雑	貨	943,485									
食				255,864									
時	計	・	フ	ァ	ッ	シ	ョ	ン	用	品	2,621,346		
ス	ポ	ー	ツ	・	レ	ジ	ャ	ー	用	品	543,213		
そ	の	他		92,117									
合	計			6,307,748									

4) 敷金保証金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
賃借敷金保証金	2,024,429	
仕入取引保証金	26,825	
その他の	147,625	
合 計	2,198,880	

5) 保険積立金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
養老保険	161,955	
終身保険	79,543	
合 計	241,498	

(2) 負債の部

1) 買掛金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 双 電 社	187,888	
(株) マ エ ハ ラ	134,456	
(株) 富 士 屋 織 部 商 事	128,580	
(株) マ ル コ ー	101,582	
大 熊 商 事 (株)	94,572	
(株) 大 木	86,225	
(株) セ キ ツ カ 商 事	68,434	
シャープエレクトロニクス販売(株)	58,943	
岡 田 商 事 (株)	57,265	
(有) 三 幸 商 会	53,763	
そ の 他	2,847,815	(株)ダイカ他
合 計	3,819,527	

2) 一年内返済予定長期借入金

一年内返済予定長期借入金578,400千円の明細は、「1. 財務諸表(4) 附属明細表7) 長期借入金明細表」に記載のとおりであります。

3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
東 京 電 力 (株)	30,123	電気代
高 千 穂 交 易 (株)	19,964	店舗防犯用品代
西 武 産 業 (株)	15,673	店舗防犯用品代
(株) 一 心 堂	11,328	店舗用消耗品代
千 葉 県 千 葉 支 庁	17,156	不動産取得税
神 奈 川 横 浜 県 税 務 所	13,077	不動産取得税
そ の 他	125,957	
合 計	233,280	

4) 未払法人税等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税	940,000	
住 民 税	196,000	
事 業 税	265,000	
合 計	1,401,000	

5) 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
従 業 員 賞 与	180,382	
従 業 員 、 パ ー ト 給 料	153,494	
そ の 他	43,909	
合 計	377,786	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 18 期	第 19 期		第 20 期	
		年 度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	年 度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	中 間 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕	中 間 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕	
事業	収 入	1. 営 業 収 入	25,769	47,832	20,497	39,594
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	8	6	3	0
		(2) そ の 他	-	366	96	72
		小 計(A)	25,778	48,205	20,597	39,667
	3. 有形固定資産売却等収入					
	(1) 有形固定資産売却	-	-	-	-	
	(2) 投資有価証券売却	-	-	-	-	
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	6	80	29	27	
	(4) そ の 他 の 収 入	59	132	24	53	
小 計(B)	65	213	53	80		
	収 入 合 計 (C = A + B)	25,843	48,418	20,651	39,747	
活 動 に 伴 う 収 支	支 出	1. 営 業 支 出				
		(1) 原材料又は商品仕入	17,485	38,065	16,202	32,973
		(2) 人 件 費 支 払	1,622	3,198	1,354	2,747
		(3) そ の 他	5,649	3,197	1,097	2,162
		2. 営 業 外 支 出				
	(1) 支払利息・割引料等支出	25	65	26	15	
	(2) そ の 他	-	39	6	6	
	小 計(D)	24,781	44,566	18,687	37,905	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	4,178	4,161	1,066	1,609	
(2) 投資有価証券取得	7	119	29	-		
(3) 貸付金(短期を含む)	-	-	-	-		
(4) そ の 他 の 支 出	706	2,243	463	685		
小 計(E)	4,892	6,524	1,560	2,294		
4. 決 算 支 出 等						
(1) 配 当 金	21	23	23	24		
(2) 法 人 税 等	429	1,405	690	1,404		
(3) そ の 他	-	-	-	-		
小 計(F)	450	1,429	714	1,429		
	支 出 合 計 (G = D + E + F)	30,125	52,520	20,962	41,629	
	事 業 収 支 戻 (H = C - G)	4,281	4,101	310	1,882	

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 18 期		第 19 期		第 20 期
		年 度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	年 度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	中 間 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕	中 間 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日〕	
資金調達活動に伴う収支	収 入					
	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	13,110	-	150	-	
	2. 割引手形	-	-	-	-	
	3. 長期借入金	-	1,586	1,600	1,000	
	4. 社債発行	-	-	-	-	
	5. 増資	2,884	6,885	-	-	
	6. その他の収入	-	-	-	-	
	収入合計(I)	15,994	8,471	1,750	1,000	
	支 出					
	1. 短期借入金返済	12,160	1,000	-	-	
2. 長期借入金返済 〔一年以内に返済予定 のものを含む〕	494	560	257	289		
3. 社債償還	-	-	-	-		
4. その他の支出	-	-	-	-		
支出合計(J)	12,654	1,560	257	289		
資金調達収支戻(K = I - J)	3,339	6,911	1,492	710		
当期総合資金収支戻(L = H + K)	941	2,809	1,181	1,171		
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)	-	-	-	-		
期首資金残高(N)	1,634	692	692	3,502		
期末資金残高(O = L - M + N)	692	3,502	1,874	2,330		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 18 期		第 19 期		第 20 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金	1,248	692	2,991	1,657	1,819
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	385	-	510	217	510
合 計	1,634	692	3,502	1,874	2,330

(1) 現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容(1) 資産の部1) 現金及び預金」に記載しております。

(2) 市場性のある一時所有の有価証券は、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 1) 有価証券明細表」に記載しております。

2. 消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

3. 事業税については、従来「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第19期(年度)から、「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。なお、第18期(年度)、第19期(中間期)に計上した事業税は、それぞれ、105百万円、177百万円であります。

4.その他

(1)決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

(2)訴訟

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び株式会社リーダーの2社により構成されております。

(当社)

株式会社ドン・キホーテ

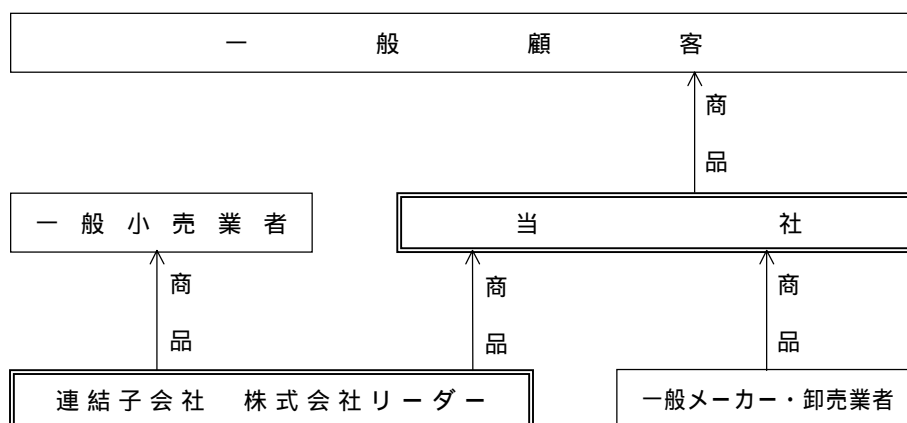
当社は、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

(子会社)

株式会社リーダー

日本国内における当社100%出資の法人で、日用雑貨品の卸売業を営んでおり、当社にも商品を提供しております。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政再建政策に伴う消費税率引き上げ、特別減税の廃止、医療費負担の増加等の家計負担増が、消費マインドを大幅に後退させました。また、年後半にかけて大手企業の経営破綻等が相次ぎ、金融システム不安も重なって、急速に景気停滞色が強まり、個人消費が戦後初めてマイナス成長となりました。さらに、アジア地域の経済・通貨危機も加わり、それまで底堅く推移していた設備投資も低迷し始めてきました。

このような状況のなかで、当企業グループは、より多くのお客様の多様化するニーズにお応えするべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をますます強化するとともに、お客様サービスの質的向上に努めてまいりました。さらに、営業基盤の強化を継続的に図ってまいりました。

これらの結果、当期におきましては売上高255億15百万円（前連結会計年度比59.9%増）、経常利益15億円（同94.6%増）、当期純利益7億10百万円（同76.4%増）と引き続き、大幅な増収増益を達成することができました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1) ディスカウントストア事業

当連結会計年度において、新たに3店舗を開店いたしました。この結果、売上高は244億81百万円（前連結会計年度比67.4%増）、営業利益は19億73百万円（同87.1%増）となりました。

2) 日用雑貨品卸売事業

外部環境が厳しい状況のなかで、多様化する消費ニーズに対応するため、商品仕入れの強化に注力いたしました。この結果、売上高は12億37百万円（同19.1%減）、営業損失は23百万円となりました。

当連結会計年度（自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の実施により、公共投資の拡大や住宅投資の回復が見られたものの、個人消費や設備投資などの民間需要の回復力が弱く、全体としては、景気の底打ちがいまだ確認できない状況にあります。

このような状況のなかで、当企業グループは、より多くのお客様の多様化するニーズにお応えするべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自性の高い商品を揃えるとともに、お客様サービスの質的向上に努めてまいりました。さらに、営業基盤の強化を継続的に図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高465億22百万円（前連結会計年度比82.3%増）、経常利益36億74百万円（同144.9%増）、当期純利益16億75百万円（同135.9%増）と引き続き、大幅な増収増益を達成することができました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成9年7月1日から平成10年6月30日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年7月1日から平成11年6月30日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、千円単位で表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成9年7月1日から平成10年6月30日まで）の連結財務諸表については、公認会計士大野敏和氏及び公認会計士木村 進氏の監査を受け、また、当連結会計年度（平成10年7月1日から平成11年6月30日まで）の連結財務諸表については、公認会計士森下忠重氏、公認会計士原根俊二氏及び公認会計士知久和彦氏の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のおり監査報告書を受領しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成10年6月30日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成11年6月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			(資産の部)		
流動資産			流動資産		
1. 現金及び預金	900,516		1. 現金及び預金	3,172,332	
2. 受取手形及び売掛金	271,722		2. 受取手形及び売掛金	435,770	
3. 有価証券	-		3. 有価証券	510,849	
4. 棚卸資産	3,492,617		4. 棚卸資産	6,374,208	
5. 前払費用	101,584		5. 前払費用	222,580	
6. その他	219,709		6. その他	90,382	
7. 貸倒引当金	4,926		7. 貸倒引当金	4,133	
流動資産合計	4,981,223	44.6	流動資産合計	10,801,990	47.1
固定資産			固定資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建物及び構築物	1,535,803		1. 建物及び構築物	2,773,449	
減価償却累計額	270,157	1,265,645	減価償却累計額	542,860	2,230,588
2. 車輛運搬具	35,460		2. 車輛運搬具	34,975	
減価償却累計額	13,252	22,207	減価償却累計額	16,881	18,094
3. 器具備品	346,850		3. 器具備品	1,036,644	
減価償却累計額	94,949	251,900	減価償却累計額	289,806	746,837
4. 土地	2,317,892		4. 土地	5,432,831	
5. 建設仮勘定	1,115,395		5. 建設仮勘定	94,751	
有形固定資産合計	4,973,042	44.5	有形固定資産合計	8,523,103	37.1
(2) 無形固定資産	9,983	0.1	(2) 無形固定資産	803,244	3.5
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	22,012		1. 投資有価証券	140,070	
2. 長期貸付金	37,500		2. 長期貸付金	-	
3. 長期前払費用	178,298		3. 長期前払費用	226,020	
4. 敷金保証金	910,762		4. 敷金保証金	2,199,715	
5. その他	62,442		5. その他	244,870	
6. 貸倒引当金	375		6. 貸倒引当金	209	
投資その他の資産合計	1,210,641	10.8	投資その他の資産合計	2,810,466	12.3
固定資産合計	6,193,668	55.4	固定資産合計	12,136,814	52.9
資産合計	11,174,891	100.0	資産合計	22,938,805	100.0
(負債の部)			(負債の部)		
流動負債			流動負債		
1. 買掛金	1,541,523		1. 買掛金	3,832,593	
2. 短期借入金	1,050,000		2. 短期借入金	50,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	183,600		3. 一年内返済予定長期借入金	578,400	
4. 未払法人税等	688,533		4. 未払法人税等	1,406,712	
5. 未払事業税等	177,943		5. 未払費用	383,416	
6. 未払費用	101,681		6. 賞与引当金	-	
7. 賞与引当金	126,912		7. その他	357,243	
8. その他	189,864				
流動負債合計	4,060,057	36.3	流動負債合計	6,608,365	28.8

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成10年6月30日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成11年6月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
固 定 負 債		%	固 定 負 債		%
1.長期借入金 1	46,000		1.長期借入金 1	676,600	
2.退職給与引当金	544		2.退職給与引当金	-	
3.その他	3,430		3.役員退職慰労引当金	49,601	
			4.連結調整勘定	11,574	
			5.その他	13,755	
固 定 負 債 合 計	49,974	0.5	固 定 負 債 合 計	751,531	3.3
連結調整勘定	23,149	0.2			
負 債 合 計	4,133,181	37.0	負 債 合 計	7,359,897	32.1
			(少数株主持分)		
			少 数 株 主 持 分	-	-
(資本の部)			(資本の部)		
資 本 金	1,985,100	17.8	資 本 金	5,427,900	23.7
資本準備金	3,300,230	29.5	資本準備金	6,743,030	29.4
利益準備金	2,100	0.0	連結剰余金	3,407,977	14.8
その他の剰余金	1,754,280	15.7			
資 本 合 計	7,041,710	63.0	資 本 合 計	15,578,907	67.9
負債・資本合計	11,174,891	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	22,938,805	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕		科 目	当連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕			
	金 額	百分比		金 額	百分比		
売 上 高		25,515,010	100.0	売 上 高		46,522,042	100.0
売 上 原 価		19,954,155	78.2	売 上 原 価		36,376,000	78.2
売 上 総 利 益		5,560,855	21.8	売 上 総 利 益		10,146,041	21.8
販売費及び一般管理費 1		4,277,266	16.8	販売費及び一般管理費 1		7,003,270	15.0
営 業 利 益		1,283,589	5.0	営 業 利 益		3,142,771	6.8
営 業 外 収 益				営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	5,620			1. 受 取 利 息	4,045		
				2. 受 取 配 当 金	345		
				3. 有 価 証 券 売 却 益	117,260		
				4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	11,574		
2. 情 報 機 器 使 用 料 2	119,972			5. 情 報 機 器 使 用 料 2	230,230		
3. テ ナ ント 収 入	41,195			6. テ ナ ント 収 入	62,877		
4. 営 業 協 賛 金 収 入	35,130			7. 営 業 協 賛 金 収 入	42,003		
5. 保 険 積 立 金 運 用 益	39,726			8. 保 険 積 立 金 運 用 益	-		
6. そ の 他	45,489	287,135	1.1	9. そ の 他	156,414	624,750	1.3
営 業 外 費 用				営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息	36,880			1. 支 払 利 息	55,910		
2. 新 株 発 行 費	17,639			2. 新 株 発 行 費	36,222		
3. 上 場 準 備 費 用	8,563			3. 上 場 準 備 費 用	-		
4. そ の 他	7,161	70,243	0.2	4. そ の 他	580	92,713	0.2
経 常 利 益		1,500,480	5.9	経 常 利 益		3,674,807	7.9
特 別 利 益				特 別 利 益			
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,027			1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		
2. 補 償 金 収 入	70,000	72,027	0.3	2. 補 償 金 収 入	-	-	-
特 別 損 失				特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 除 却 損 3	909	909	0.0	1. 固 定 資 産 除 却 損 3	3,363		
				2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,395		
				3. 過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	41,289	46,048	0.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,571,598	6.2	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,628,759	7.8
法 人 税 及 び 住 民 税		872,891	3.4	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,953,411	4.2
連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額 (加 算)		11,574	0.0				
当 期 純 利 益		710,280	2.8	当 期 純 利 益		1,675,347	3.6

c. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		科 目	連結会計年度	
	前連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	
	金 額			金 額	
その他の剰余金期首残高		1,067,099	連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	1,754,280	
その他の剰余金減少高			2. 利益準備金期首残高	2,100	1,756,380
1. 利益準備金繰入額	2,100		連結剰余金減少高		
2. 配 当 金	21,000	23,100	1. 配 当 金	23,750	23,750
当 期 純 利 益		710,280	当 期 純 利 益		1,675,347
その他の剰余金期末残高		1,754,280	連結剰余金期末残高		3,407,977

連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社リーダー1社であり、非連結子会社はありません。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の株式会社リーダーの決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法</p> <p>取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産 親会社 売価還元法による原価法 連結子会社 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式） 取引所の相場のない有価証券 同 左</p> <p>(ロ) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、5,649千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,649千円増加しております。</p> <p>（耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、12,153千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,153千円減少しております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日]	当連結会計年度 [自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日]
	<p>(□) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。</p>	<p>(□) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 平成11年6月11日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成11年6月11日を払込期日とする一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は、289,920千円であり、引受証券会社が発行価額で引受けを行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は、289,920千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ289,920千円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日]	当連結会計年度 [自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日]
	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法の規定（支給対象期間基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>	<p>(ロ) _____</p> <p>（会計方針の変更） 従来、法人税法の規定に基づき支給対象期間による繰入限度相当額を賞与引当金として計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より支給見込額を未払費用として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、169,634千円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169,634千円増加しております。</p> <p>(ハ) _____</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)
	<p>(二) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期に役員退職慰労金内規が整備されたこと、並びに役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間にわたって費用配分することにより期間損益をより適正化するため役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当期発生額8,312千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担分41,289千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は8,312千円、税金等調整前当期純利益は、49,601千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、親会社の負担としております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕
<p>営業協賛金収入は前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている営業協賛金収入は10,908千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、未払事業税266,183千円は「未払法人税等」に表示科目を統合しております。また、未払事業所税12,813千円は「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度4,600千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度3,403,377千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中減少高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中減少高を記載しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度11,574千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定負債の内訳として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました「事業税」(当連結会計年度363,198千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度以前において、税金等調整前当期純利益の加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(加算)」(当連結会計年度11,574千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (平成10年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成11年6月30日現在)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,213,840千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">515,387</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,729,228</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,600</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,229,600</td> </tr> </table>	土	地	2,213,840千円	建	物	515,387	計		2,729,228	短 期 借 入 金	1,000,000千円	一年内返済予定長期借入金	183,600	長 期 借 入 金	46,000	計		1,229,600	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">720,042</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,834,522</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">578,400千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">676,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,255,000</td> </tr> </table>	土	地	3,114,479千円	建	物	720,042	計		3,834,522	一年内返済予定長期借入金	578,400千円	長 期 借 入 金	676,600	計		1,255,000
土	地	2,213,840千円																																	
建	物	515,387																																	
計		2,729,228																																	
短 期 借 入 金	1,000,000千円																																		
一年内返済予定長期借入金	183,600																																		
長 期 借 入 金	46,000																																		
計		1,229,600																																	
土	地	3,114,479千円																																	
建	物	720,042																																	
計		3,834,522																																	
一年内返済予定長期借入金	578,400千円																																		
長 期 借 入 金	676,600																																		
計		1,255,000																																	
<p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																		

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

前連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">給 与 手 当</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,469,561千円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">126,912</td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">541,724</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">226,425</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">販売費に属する費用</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">約70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約30%</td> </tr> </table> <p>2. 情報機器使用料は、親会社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、親会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">器 具 備 品</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>車 輜 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> </table>	給 与 手 当	1,469,561千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	126,912	地 代 家 賃	541,724	減 価 償 却 費	226,425	販売費に属する費用	約70%	一般管理費に属する費用	約30%	器 具 備 品	248千円	建 物	625	車 輜 運 搬 具	35	計		909	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">給 与 手 当</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,656,014千円</td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">772,219</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">772,331</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">489,740</td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,312</td> </tr> </table> <p>2. 同 左</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">器 具 備 品</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,335千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,363</td> </tr> </table>	給 与 手 当	2,656,014千円	地 代 家 賃	772,219	支 払 手 数 料	772,331	減 価 償 却 費	489,740	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	192	役員退職慰労引当金繰入額	8,312	器 具 備 品	2,335千円	建 物	1,027	計		3,363
給 与 手 当	1,469,561千円																																								
賞 与 引 当 金 繰 入 額	126,912																																								
地 代 家 賃	541,724																																								
減 価 償 却 費	226,425																																								
販売費に属する費用	約70%																																								
一般管理費に属する費用	約30%																																								
器 具 備 品	248千円																																								
建 物	625																																								
車 輜 運 搬 具	35																																								
計		909																																							
給 与 手 当	2,656,014千円																																								
地 代 家 賃	772,219																																								
支 払 手 数 料	772,331																																								
減 価 償 却 費	489,740																																								
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	192																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,312																																								
器 具 備 品	2,335千円																																								
建 物	1,027																																								
計		3,363																																							

(リース取引関係)

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">97,419千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">150,554</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">247,974</td> </tr> </table> <p>2. 支払リース料 101,583千円</p> <p>3. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1 年 内	97,419千円	1 年 超	150,554	計	247,974	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">621,928</td> <td style="text-align: right;">211,083</td> <td style="text-align: right;">410,844</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">621,928</td> <td style="text-align: right;">211,083</td> <td style="text-align: right;">410,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">144,873千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">185,576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">330,449</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">109,156千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">104,578</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,219</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	器 具 備 品	621,928	211,083	410,844	合 計	621,928	211,083	410,844	1 年 内	144,873千円	1 年 超	185,576	計	330,449	支 払 リ ー ス 料	109,156千円	減 価 償 却 費 相 当 額	104,578	支 払 利 息 相 当 額	4,219
		1 年 内	97,419千円																																	
1 年 超	150,554																																			
計	247,974																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																	
	千円	千円	千円																																	
器 具 備 品	621,928	211,083	410,844																																	
合 計	621,928	211,083	410,844																																	
1 年 内	144,873千円																																			
1 年 超	185,576																																			
計	330,449																																			
支 払 リ ー ス 料	109,156千円																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	104,578																																			
支 払 利 息 相 当 額	4,219																																			

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額 1,482円47銭	1 株 当 た り 純 資 産 額 3,122円02銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 168円39銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 351円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成9年7月1日至平成10年6月30日)

(単位:千円)

	ディスカウントストア事業	日用雑貨品卸売事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,481,351	1,033,659	25,515,010	-	25,515,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	203,966	203,966	(203,966)	-
計	24,481,351	1,237,626	25,718,977	(203,966)	25,515,010
営 業 費 用	22,508,109	1,261,584	23,769,693	461,728	24,231,421
営 業 利 益	1,973,242	(23,957)	1,949,284	(665,694)	1,283,589
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	8,103,355	404,720	8,508,075	2,666,815	11,174,891
減 価 償 却 費	147,533	774	148,308	82,440	230,749
資 本 的 支 出	3,488,995	-	3,488,995	1,032,522	4,521,518

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品の市場及び販売方法の類似性に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) ディスカウントストア事業.....家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品等

(2) 日用雑貨品卸売事業.....家庭雑貨品、紙綿製品、文具、大工用品、園芸用品、インテリア用品等

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は669,336千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,907,924千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)

事業の種類別セグメント情報については、従来、商品の市場及び販売方法の類似性に基づいて、区分して開示しておりましたが、当連結会計年度において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であること、並びに将来にわたって当該ディスカウントストア事業の上記数値に占める割合が、いずれも90%超となる見込みであることから、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合		関 係 内 容						
				直接所有	間接所有	役員の兼任等		資 金 助 援	営業上の取引	設備の借 賃	業 務 提 携 等	保 証 債 務
						当 社 役 員	当 社 従 業 員					
(株) リーダー	埼玉県和光市	千円 10,000	日用雑貨品 卸売業	% 100	% -	人 2	人 -	千円 100,000	商品仕入	-	-	千円 50,000

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しません。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

第7 株式事務の概要

決 算 期	6月30日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基 準 日	6月30日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	12月31日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 1枚につき印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度自 平成9年7月1日
(第18期) 至 平成10年6月30日〕 | 平成10年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第19期中) 自 平成10年7月1日
至 平成10年12月31日〕 | 平成11年3月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
(一般募集増資)
及びその添付書類 | | 平成11年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | 平成11年5月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。